

新内閣の発足にあたり、日中関係の進化を望む

2006年9月27日

日中経済協会 21世紀日中関係展望委員会

2007年、日中は国交正常化35周年を迎える。アジアが新しい発展の基礎を固めつつある今、新しい成長戦略に挑戦している日中両国は、グローバリズムに基づく新しい秩序の形成に貢献するために、その協力関係を進化させなければならない。

我々は、新内閣の発足にあたり、かかる考え方に立って、以下の点の実現を強く期待するものである。

1. 5年にもわたり途絶えている日中両国首脳相互訪問を速やかに再開し、率直な意見交換を行なうこと。
2. 環境・エネルギー問題が両国にとって重要な政策課題であるとの共通認識が深まっていることから、5月に開催された「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」で形成された協力体制を一層拡大し、深化すること。
3. 日中間で高まっている企業間の連携の機運を定着させるため、投資交流、技術交流、人材養成、知的財産権の保護などビジネス環境の整備を促進すること。
4. 東アジアで、自由貿易協定(FTA)あるいは経済連携協定などの動きが速まっていることに鑑み、日中両国で、相互間及び東アジアにおけるこの協力メカニズムの具体的展開を図ること。

日中両国は、ともに学び合う永い歴史がある。今こそ、お互いの主張に耳を傾け、相互信頼を回復し、日中関係の進化に共に努力することを通じて、世界に貢献することを心から願うものである。